

国の機関や地方公共団体等からの技術相談の対応状況

1. はじめに

国総研では、国の機関や地方公共団体等に対し、政策実施・事業施行に関する様々な技術支援を実施している。その一環として、国総研が知見・ノウハウを持つ住宅・社会資本分野における技術的な相談に対しての助言や専門家の派遣を継続的に行っている。以下では、技術相談の受け付け体制と2025年の実績を紹介する。

2. 国総研技術相談窓口の概要

国総研では、国土交通省内や地方公共団体からの急を要する相談に対応できるように、一元的な「国総研技術相談窓口」（以下、「技術相談窓口」という）を2014年12月から設置し、国総研が担当するあらゆる分野・施設に関する相談事項をワンストップで受け付けている。相談者は、代表のメールアドレスにメールを送付することで相談を行うことができる。なお、技術者が気軽に問い合わせることができるよう、各分野の専門家の顔が見える窓口とし、国総研パンフレット（<https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/youran.htm>）やホームページ（<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/tec-soudan/>）で周知している（図-1）。

また、港湾・海岸・空港施設分野では、施設の着実かつ効果的な整備及び維持管理を支援するため、各地方整備局からの技術相談窓口として国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と連携して、「港湾技術センター」及び「久里浜LCM支援総合窓口」を設置している。

3. 技術指導の実績

2025年1月～12月の分野別の技術相談の対応件数は表-1のとおりである。分野別では河川分野が639件と、最も多かった。合計では1904件と、2024年と比較してほぼ同等の結果となった。技術相談窓口の設置から約10年が経過し、国土交通省内や地方公共団体における技術相談窓口の認知度は向上していると考えられる。

表-1 分野別技術相談対応件数（2025年1月～12月）

分野	件数
上下水道	129
河川	639
土砂災害	111
道路	184
建築・住宅・都市	72
港湾・沿岸海洋	343
空港	148
社会資本マネジメント等	278
合計	1904

4. おわりに

本稿では、国総研が実施する技術相談窓口の取り組み概要と2025年の実施結果について報告した。技術相談への対応が新たな研究課題の抽出につながる場合もあり、相談する側、相談を受ける側の双方にメリットがある取り組みであるといえる。引き続き、地方公共団体等で発生した問題に迅速かつ的確に対応できるよう、取り組んでまいりたい。



図-1 国総研技術相談窓口